

令和 4 年度

財 務 諸 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) 棚卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 公立大学法人債の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 4
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 7
(15) 開示すべきセグメント情報	1 8
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 2

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	22,584,417		
減価償却累計額	<u>△ 12,447,892</u>	10,136,524	
構築物	740,315		
減価償却累計額	<u>△ 495,202</u>	245,113	
機械装置	189,357		
減価償却累計額	<u>△ 187,572</u>	1,785	
工具器具備品	4,044,639		
減価償却累計額	<u>△ 2,472,920</u>	1,571,718	
図書		3,150,926	
美術品・収蔵品		1,746,902	
車両運搬具	6,145		
減価償却累計額	<u>△ 6,145</u>	0	
建設仮勘定		63,907	
有形固定資産合計		<u>24,156,878</u>	
無形固定資産			
ソフトウェア		249,260	
その他の無形固定資産		719	
無形固定資産合計		<u>249,979</u>	
投資その他の資産			
投資有価証券		97,664	
長期前払費用		9,488	
預託金		37	
敷金及び保証金		2,225	
投資その他の資産合計		<u>109,416</u>	
固定資産合計			24,516,274
II 流動資産			
現金及び預金		2,331,803	
未収学生納付金収入	1,607		
徴収不能引当金	<u>△ 349</u>	1,257	
棚卸資産		1,345	
前払費用		5,406	
未収入金		655,625	
流動資産合計		<u>2,995,439</u>	
資産合計			<u><u>27,511,714</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 (注)	1,251,952	
資産見返補助金等 (注)	10,865	
資産見返寄附金 (注)	193,212	
資産見返物品受贈額 (注)	2,520,157	
建設仮勘定見返運営費交付金等 (注)	31,325	
建設仮勘定見返施設費 (注)	28,468	4,035,981

長期リース債務 1,296,276

固定負債合計 5,332,258

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	2,030	
預り補助金等 (注)	90	
寄附金債務 (注)	286,757	
短期リース債務	429,558	
前受受託研究費 (注)	9,527	
前受共同研究費 (注)	4,706	
前受受託事業費等 (注)	7,828	
未払金	1,301,051	
未払費用	3,036	
未払消費税等	5,159	
預り科学研究費補助金等 (注)	85,480	
預り金	134,492	
前受収益	65	

流動負債合計 2,269,785

負債合計 7,602,043

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	25,960,919	
資本金合計		25,960,919

II 資本剰余金

資本剰余金	4,773,374	
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 11,993,727	
除売却差額相当累計額 (一) (注)	△ 16,182	
資本剰余金合計		△ 7,236,534

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	481,220	
教育研究環境整備等積立金 (注)	675,454	
当期末処分利益	28,611	
(うち当期総利益 28,611)		
利益剰余金合計		<u>1,185,286</u>

純資産合計 19,909,671

負債純資産合計 27,511,714

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(自令和4年4月1日至令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,361,939		
研究経費	264,615		
教育研究支援経費	105,737		
受託研究費	34,993		
共同研究費	19,655		
受託事業費等	33,489		
役員人件費	83,999		
教員人件費	3,903,766		
職員人件費	1,373,165	7,181,362	
一般管理費		711,859	
財務費用			
支払利息	30,250	30,250	
経常費用合計			7,923,473
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		4,794,264	
授業料収益		2,077,623	
入学金収益 (注)		315,896	
検定料収益		72,482	
受託研究等収益 (注)			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	14,627		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	20,211	34,838	
共同研究収益 (注)			
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	19,658	19,658	
受託事業等収益 (注)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	13,448		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	20,617	34,065	
寄附金収益 (注)		42,105	
施設費収益		30,275	
補助金等収益 (注)		165,557	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入 (注)	114,680		
資産見返補助金等戻入 (注)	9,350		
資産見返寄附金戻入 (注)	2,906		
資産見返物品受贈額戻入 (注)	20,323	147,260	
財務収益			
受取利息	133	133	
雑益			
財産貸付料収益	104,413		
入場料収益	2,104		
講習料収益	6,823		
間接経費収益	30,765		
大学入学共通テスト収益	11,472		
その他の雑益	38,273	193,852	
経常収益合計			7,928,015
経常利益			4,542
臨時損失			
固定資産除却損		869	869
臨時利益			
固定資産売却益		2,949	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		0	
資産見返運営費交付金等戻入 (注)		143	
資産見返寄附金戻入 (注)		726	3,819
当期純利益			7,492
目的積立金取崩額 (注)			21,119
当期総利益			28,611

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		28,611	
減価償却相当額	△ 575,717		
減損損失相当額	—		
利息費用相当額	—		
除売却差額相当額	△0		
有価証券損益相当額（確定）	—		
有価証券損益相当額（その他）	—		
賞与引当増加相当額	11,013		
退職給付引当増加相当額	△ 45,760		
小計		△ 610,464	
施設費収益相当額		586,142	
その他		68,801	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			73,090

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	127,455
当期支出額	133,784

純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境 整備等積立金	当期末処分利益	うち 当期総利益	利益剰余金	
				減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	25,960,919	25,960,919	4,118,431	△ 11,429,544	△ 16,182	△ 7,327,295	581,926	366,190	309,263	—	1,257,380	19,891,003
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			666,477			666,477						666,477
固定資産の除売却			△ 11,534	11,534		△0						△0
減価償却				△ 575,717		△ 575,717						△ 575,717
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越												
利益処分による積立								309,263	△ 309,263		—	—
(2) その他												
当期純利益									7,492	7,492	7,492	7,492
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 100,705				△ 100,705	△ 100,705
目的積立金取崩額									21,119	21,119	21,119	21,119
当期変動額合計	—	—	654,943	△ 564,182	—	90,760	△ 100,705	309,263	△ 280,651	28,611	△ 72,093	18,667
当期末残高	25,960,919	25,960,919	4,773,374	△ 11,993,727	△ 16,182	△ 7,236,534	481,220	675,454	28,611	28,611	1,185,286	19,909,671

(注) 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としています。そのため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合していません。

キャッシュ・フロー計算書
(自令和4年4月1日至令和5年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,147,246
人件費支出	△ 5,339,397
その他の業務支出	△ 612,995
運営費交付金収入	4,794,264
授業料収入	2,075,987
入学金収入	302,172
検定料収入	72,482
受託研究収入	32,820
共同研究収入	17,547
受託事業等収入	32,187
補助金等収入	175,294
寄附金収入	38,627
その他の収入	183,429
預り科学研究費補助金等の増減額	3,653
小計	628,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△ 97,664
定期預金の預入による支出	△ 400,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 437,778
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,950
施設費による収入	87,562
小計	△ 744,931
利息及び配当金の受取額	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 518,208
小計	△ 518,208
利息の支払額	△ 40,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,670
IV 資金増加額	△ 674,639
V 資金期首残高	1,006,442
VI 資金期末残高	331,803

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益				28,611,806
当期総利益		28,611,806		
II 利益処分額				
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け た額				
教育研究環境整備等積立金	<u>28,611,806</u>	<u>28,611,806</u>	<u>28,611,806</u>	

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～47年

構築物 2年～50年

工具器具備品 1年～20年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度の賞与引当増加相当額から、前事業年度の同相当額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 会計方針の変更

(1) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が16,182千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高について△16,182千円を表示しております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 311,267 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,453,851 千円
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金	2,331,803 千円
うち定期預金	2,000,000 千円
資金期末残高	331,803 千円

(2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンス・リースによる資産の取得 215,212 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 5,084 千円

5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

- (1) 損益計算書上の費用 7,924,342 千円
- (2) (控除) 自己収入等 △ 2,881,297 千円
- 業務費用合計 5,043,045 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

610,464 千円

III 機会費用

- 国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 370,362 千円
- 地方公共団体出資の機会費用 54,739 千円 425,101 千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 6,078,611 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

6. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

用 途	種 類	帳簿価額	場 所
法人宿舎	建 物	26,830	愛知県長久手市茨ヶ廻間

(2) 認められた減損の兆候

留学生宿泊施設や教職員住宅等として、利用計画の想定にてらし、施設利用者数が著しく減少している。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が低下していますが、感染状況が収まれば利用者数の回復が見込まれます。

また、経常的な保守管理を行っているため、減損を認識していません。

7. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

8. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	97,664	101,460	3,795
(2) リース債務 (※2)	(1,725,835)	(1,799,194)	(73,358)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分429,558千円)を含んで記載しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

10. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積ることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

11. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,903,027	593,273	—	20,496,300	11,329,785	440,601	—	—	—	9,166,515	
	構築物	70,872	36,449	—	107,321	53,791	4,626	—	—	—	53,530	
	機械装置	89,250	—	—	89,250	89,249	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	721,569	34,167	11,534	744,203	445,666	72,509	—	—	—	298,536	
	計	20,784,719	663,890	11,534	21,437,075	11,918,494	517,736	—	—	—	9,518,581	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	2,044,059	44,057	—	2,088,116	1,118,107	85,898	—	—	—	970,009	
	構築物	631,559	1,434	—	632,993	441,410	21,974	—	—	—	191,583	
	機械装置	100,107	—	—	100,107	98,322	322	—	—	—	1,785	
	工具器具備品	3,448,861	282,506	430,932	3,300,436	2,027,254	492,022	—	—	—	1,273,182	
	図書	3,114,647	40,010	3,731	3,150,926	—	—	—	—	—	3,150,926	
	車両運搬具	8,312	—	2,167	6,145	6,145	252	—	—	—	0	
	計	9,347,548	368,009	436,830	9,278,726	3,691,239	600,469	—	—	—	5,587,486	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・収蔵品	1,746,152	750	—	1,746,902	—	—	—	—	—	1,746,902	
	建設仮勘定	48,420	368,914	353,427	63,907	—	—	—	—	—	63,907	
	計	9,034,572	369,664	353,427	9,050,809	—	—	—	—	—	9,050,809	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	21,947,086	637,330	—	22,584,417	12,447,892	526,499	—	—	—	10,136,524	(注) 1
	構築物	702,431	37,884	—	740,315	495,202	26,600	—	—	—	245,113	
	機械装置	189,357	—	—	189,357	187,572	322	—	—	—	1,785	
	工具器具備品	4,170,431	316,674	442,466	4,044,639	2,472,920	564,531	—	—	—	1,571,718	(注) 2
	図書	3,114,647	40,010	3,731	3,150,926	—	—	—	—	—	3,150,926	
	美術品・収蔵品	1,746,152	750	—	1,746,902	—	—	—	—	—	1,746,902	
	車両運搬具	8,312	—	2,167	6,145	6,145	252	—	—	—	0	
	建設仮勘定	48,420	368,914	353,427	63,907	—	—	—	—	—	63,907	
	計	39,166,840	1,401,564	801,792	39,766,612	15,609,733	1,118,206	—	—	—	24,156,878	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	289,903	—	—	289,903	75,233	57,980	—	—	—	214,669	
	計	289,903	—	—	289,903	75,233	57,980	—	—	—	214,669	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	10,121	35,176	—	45,298	10,708	586	—	—	—	34,590	
	その他	1,224	—	—	1,224	504	73	—	—	—	719	
	計	11,345	35,176	—	46,522	11,212	660	—	—	—	35,309	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	300,024	35,176	—	335,201	85,941	58,566	—	—	—	249,260	
	その他	1,224	—	—	1,224	504	73	—	—	—	719	
	計	301,249	35,176	—	336,426	86,446	58,640	—	—	—	249,979	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	97,664	100,000	97,664	—	—	—	—	—	97,664	
	長期前払費用	14,232	—	4,744	9,488	—	—	—	—	—	9,488	
	預託金	37	—	—	37	—	—	—	—	—	37	
	敷金及び保証金	2,225	—	—	2,225	—	—	—	—	—	2,225	
	計	116,495	97,664	104,744	109,416	—	—	—	—	—	109,416	

(注)

1. 建物の増加額については、主に一般管理用として533,859千円（長久手キャンパス特定天井耐震改修工事316,978千円）の取得によるものです。
2. 工具器具備品の増加額については、主に教育用として284,378千円（県大大学院情報科学研究科教育・研究用機器（博士前期）（第2次分）のファイナンス・リース取引による取得126,967千円）の取得によるものです。
工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース取引終了に伴う419,656千円の除却によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	569	3,048	—	3,030	—	586	
重 油	665	462	—	368	—	759	
合 計	1,234	3,510	—	3,399	—	1,345	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第182回 利付国債 (20年)	97,655	100,000	97,664	—	
	計	97,655	100,000	97,664	—	
貸借対照表計上額				97,664		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	2,411	△ 803	1,607	77	272	349	(注)
計	2,411	△ 803	1,607	77	272	349	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	施設費	267,907	586,142	—	854,049	増加は建物
	授業料	247,659	750	—	248,409	増加は美術品
	目的積立金	2,104,254	79,585	11,534	2,172,306	増加は構築物
	無償譲与	1,498,608	—	—	1,498,608	
	計	4,118,431	666,477	11,534	4,773,374	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						計
	愛知県立芸術大学 美術学部工房棟の改修	愛知県立芸術大学 大型看板設置	愛知県立芸術大学 広報力強化事業	愛知県立芸術大学 「地形劇場」 (野外観覧席)	愛知県立大学 異文化交流スペース 整備事業	愛知県立大学 ICT教育環境整備事業	
建物	5,692	—	—	—	—	1,438	7,131
構築物	—	17,457	—	16,715	—	—	34,172
工具器具備品	—	—	—	—	—	34,167	34,167
建設仮勘定	2,090	—	—	—	2,024	—	4,114
小 計	7,782	17,457	—	16,715	2,024	35,606	79,585
教育経費							
消耗品費	—	—	—	—	—	1,674	1,674
備品費	—	—	—	—	—	3,900	3,900
修繕費	66	—	—	—	—	424	490
手数料	—	—	—	—	—	450	450
委託料	439	—	—	—	—	892	1,332
一般管理費							
広告宣伝費	—	—	12,897	—	—	—	12,897
委託料	—	—	374	—	—	—	374
小 計	505	—	13,271	—	—	7,342	21,119
合 計	8,288	17,457	13,271	16,715	2,024	42,949	100,705

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成31年度	1,015	—	—	—	—	—	1,015
令和2年度	1,015	—	—	—	—	—	1,015
令和4年度	—	4,794,264	4,794,264	—	—	4,794,264	—
合 計	2,030	4,794,264	4,794,264	—	—	4,794,264	2,030

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	4,400,719	4,400,719
費用進行基準	393,545	393,545
合 計	4,794,264	4,794,264

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	
愛知県立大学特定天井改修工事 (講堂)	340,978	—	316,978	23,999	
愛知県立大学体育館 長寿命化初期改修基本設計	2,178	2,178	—	—	
愛知県立大学 自動火災報知設備更新工事	78,540	—	74,397	4,142	
愛知県立大学 中央監視装置等更新工事	196,900	—	194,766	2,133	
合 計	618,596	2,178	586,142	30,275	

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
令和3年度大学改 革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	—	9,607	—	9,310	—	—	297	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和3年度授業料 等減免事業費補助 金（国制度）	愛知県	直接 経費	—	163,007	—	—	—	—	163,007	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
新型コロナウイルス 感染症対策助成事業	独立行政法人日 本学生支援機構	直接 経費	—	1,360	—	—	—	—	1,253	106	—	不用額の返還 106千円（最大）
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
物価高に対する経 済対策助成事業	独立行政法人日 本学生支援機構	直接 経費	—	1,090	—	—	—	—	1,000	—	90	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	—	175,064	—	9,310	—	—	165,557	106	90	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	175,064	—	9,310	—	—	165,557	106	90	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	67,426	4	7,640	1
	非常勤	1,665	6	—	—
	計	69,092	10	7,640	1
教 員	常 勤	2,834,808	301	188,147	23
	非常勤	268,663	367	—	—
	計	3,103,472	668	188,147	23
職 員	常 勤	720,809	103	29,753	2
	非常勤	419,175	410	—	—
	計	1,139,984	513	29,753	2
合 計	常 勤	3,623,044	408	225,541	26
	非常勤	689,504	783	—	—
	計	4,312,549	1,191	225,541	26

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額297千円及び支給人員4人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(15)開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	475,742	4,437,869	2,267,751	7,181,362
教育経費	—	832,729	529,210	1,361,939
研究経費	—	190,771	73,843	264,615
教育研究支援経費	—	64,016	41,721	105,737
受託研究費	—	16,928	18,064	34,993
共同研究費	—	16,982	2,672	19,655
受託事業費等	—	6,965	26,524	33,489
人件費	475,742	3,309,474	1,575,714	5,360,931
一般管理費	166,054	369,773	176,031	711,859
財務費用	235	6,808	23,207	30,250
小 計	642,032	4,814,450	2,466,989	7,923,473
業務収益				
運営費交付金収益	619,128	2,562,913	1,612,222	4,794,264
学生納付金収益	—	1,867,241	598,760	2,466,002
受託研究収益	—	16,774	18,064	34,838
共同研究収益	—	16,982	2,675	19,658
受託事業等収益	—	6,972	27,093	34,065
寄附金収益	1,000	26,747	14,357	42,105
施設費収益	—	30,275	—	30,275
補助金等収益	—	126,157	39,399	165,557
資産見返負債戻入	2,753	88,282	56,225	147,260
財務収益	133	—	—	133
雑益	6,158	89,170	98,523	193,852
小 計	629,173	4,831,517	2,467,324	7,928,015
業務損益	△ 12,859	17,067	334	4,542
土地	—	3,870,000	3,370,000	7,240,000
建物	—	6,993,536	3,142,988	10,136,524
構築物	—	47,881	197,231	245,113
図書	—	2,466,052	684,873	3,150,926
その他	2,429,468	2,067,483	2,242,197	6,739,149
帰属資産	2,429,468	15,444,954	9,637,291	27,511,714

(注)

- セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
法人共通は、法人企画部・法人管理部・監査室を示しております。
- 前中期計画期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、愛知県立大学において業務費が7,342千円、愛知県立芸術大学において業務費が13,777千円発生しております。
- 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金の額を計上しております。
- 減価償却費、減価償却相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
減価償却費	9,244	423,194	168,691	601,130
減価償却相当額	109,735	314,633	151,347	575,717
除売却差額相当額	—	0	—	0
賞与引当増加見積額	△ 1,663	△ 9,273	△ 75	△ 11,013
退職給付引当増加見積額	△ 8,809	19,683	34,887	45,760

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	89,135	
備品費	37,933	
印刷製本費	10,667	
水道光熱費	183,184	
旅費交通費	72,266	
通信運搬費	4,361	
賃借料	59,599	
車両燃料費	60	
保守費	27,185	
修繕費	41,947	
損害保険料	311	
広告宣伝費	3,293	
行事費	103	
諸会費	2,378	
会議費	23	
報酬	17,050	
手数料	22,316	
委託料	91,641	
奨学費	186,864	
減価償却費	509,466	
貸倒損失	1,261	
徴収不能引当金繰入額	349	
雑費	535	1,361,939
研究経費		
消耗品費	90,034	
備品費	32,592	
印刷製本費	6,959	
水道光熱費	48,314	
旅費交通費	31,245	
通信運搬費	3,027	
賃借料	2,411	
車両燃料費	35	
保守費	4,677	
修繕費	8,329	
広告宣伝費	268	
諸会費	10,974	
会議費	10	
報酬	3,922	
手数料	7,390	
委託料	8,836	
租税公課	2	
減価償却費	5,583	
雑費	0	264,615
教育研究支援経費		
消耗品費	11,392	
備品費	196	
印刷製本費	244	
水道光熱費	30,705	
旅費交通費	256	
通信運搬費	122	
賃借料	9,079	
保守費	3,379	
修繕費	3,898	
損害保険料	112	
広告宣伝費	431	
諸会費	533	
手数料	19,314	
委託料	661	
図書費	3,731	
減価償却費	21,679	
雑費	0	105,737
受託研究費		34,993
共同研究費		19,655
受託事業費等		33,489

役員人件費			
報酬		65,549	
賞与		3,542	
退職給付費用		7,640	
法定福利費		<u>7,266</u>	83,999
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,097,602		
賞与	737,206		
退職給付費用	188,147		
法定福利費	<u>611,465</u>	3,634,421	
非常勤教員給与			
給料	268,663		
法定福利費	<u>681</u>	<u>269,344</u>	3,903,766
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	546,748		
賞与	174,061		
退職給付費用	29,753		
法定福利費	<u>145,288</u>	895,851	
非常勤職員給与			
給料	375,746		
賞与	43,428		
法定福利費	<u>58,139</u>	<u>477,314</u>	1,373,165
一般管理費			
消耗品費		15,374	
備品費		1,871	
印刷製本費		5,054	
水道光熱費		36,488	
旅費交通費		8,919	
通信運搬費		13,085	
賃借料		11,773	
車両燃料費		293	
保守費		391,281	
修繕費		54,863	
損害保険料		8,827	
広告宣伝費		27,829	
交際費		190	
行事費		8	
諸会費		4,808	
会議費		42	
報酬		3,789	
手数料		16,668	
委託料		49,787	
租税公課		7,212	
減価償却費		53,480	
貸倒損失		75	
雑費		<u>131</u>	711,859

(17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
愛知県立大学	36,883	132	うち、現物寄附 26,729千円 103件
愛知県立芸術大学	19,728	307	うち、現物寄附 2,945千円 23件
法人共通	1,000	1	
合 計	57,612	440	

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	477	477	—
	間接経費	—	41	41	—
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	4,148	13,428	12,940	4,635
	間接経費	—	1,167	1,167	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	17,459	13,675	3,783
	間接経費	—	5,207	5,207	—
その他	直接経費	536	1,676	1,104	1,107
	間接経費	—	224	224	—
合 計	直接経費	4,684	33,040	28,197	9,527
	間接経費	—	6,640	6,640	—

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	5,826	17,067	18,187	4,706
	間接経費	—	1,470	1,470	—
合 計	直接経費	5,826	17,067	18,187	4,706
	間接経費	—	1,470	1,470	—

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

受託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	13,448	13,448	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	6,493	21,953	20,617	7,828
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	6,493	35,401	34,065	7,828
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術図書	(4, 200) —	2	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (S)	(3, 000) 900	1	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(16, 340) 3, 975	10	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(24, 120) 4, 269	31	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(51, 719) 13, 977	103	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (開拓)	(2, 400) 720	2	独立行政法人日本学術振興会
若手研究	(16, 667) 4, 521	19	独立行政法人日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1, 900) 570	3	独立行政法人日本学術振興会
国際共同研究強化B	(2, 800) 720	2	独立行政法人日本学術振興会
特別奨励	(598) —	1	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的研究 (萌芽)	(2, 000) 600	4	独立行政法人日本学術振興会
エイズ対策政策研究事業	(1, 710) 513	1	厚生労働省
合 計	(127, 455) 30, 765	179	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	—
当座預金	—
普通預金	331, 803
定期預金	2, 000, 000
合 計	2, 331, 803

(22)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	131, 200
工具器具備品	0
図 書	2, 388, 951
そ の 他	5
合 計	2, 520, 157